

3. 製品開発支援

3.1 高度分析開発セクター

「高度分析開発セクター」では、中小企業による高度な研究開発や技術的課題の解決を支援するため、機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品などの開発や、製品の不具合発生の原因究明などを行っており、高度な先端的機器を本部1階に集中的に設置している。

高度分析開発セクターは、表面・微小領域の観察や成分分析ならびに物質の構造解析などを行う化学計測分野と高精度な形状計測を行う精密測定分野で構成されている。

化学計測の主な装置は、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、X線光電子分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置、蛍光X線分析装置、X線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置、ラザフォード後方散乱分析/弾性反跳検出分析装置などがある。

精密測定の主な装置は、三次元座標測定機、超高精度形状測定機、走査型白色干渉計、高精度画像測定機、真円度測定機、表面粗さ測定機、レーザー測長器、レーザー干渉計などがある。平成26年度は、三次元測定機を1機種を追加し、走査型白色干渉計を新型機種に更新した。

(1) ライセンス制度による機器利用

機能が高度で操作に習熟が必要な分析機能付き走査電子顕微鏡、X線回折装置および波長分散型蛍光X線分析装置については、利用方法習得セミナー受講者に対してライセンスを発行して、機器利用に供している。

平成26年度の新規ライセンス発行数は、分析機能付き走査電子顕微鏡20枚、X線回折装置16枚、蛍光X線分析装置（波長分散型）11枚、合計47枚である。また、分析機能付き走査電子顕微鏡のライセンス発行累計は、平成26年度末で116枚となり、お客さまの利用機会確保のため、平成27年3月に分析機能付き走査電子顕微鏡を1台追加整備した。

(2) 高度産業人材育成

高度化する研究開発や製品開発に高度分析開発セクターの機器を活用していただくために、以下の二つの講習会を開催した。

- ・「品質保証のための測定機器の活用方法」
- ・「現場で役立つ製品事故の解決法 走査電子顕微鏡(SEM)編」

(3) 機能性材料開発の継続

新規ナノ粒子製造方法について特許を出願し、特許技術をもとに中小企業と機能性材料開発に向けた共同研究を行っている。

平成26年度の高度分析開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

高度分析開発セクター利用実績（件）

平成26年度利用実績	8,088
------------	-------

3.2 システムデザインセクター

「システムデザインセクター」は、ブランド化を目指した商品企画、デザイン（外観意匠）開発、試作、販売促進まで一貫して支援を行っており、ハード・ソフト面から企業をバックアップし、事業化・商品化の総合支援を目指した取り組みを強化、実施している。

デザイン依頼試験、オーダーメイド開発支援、機器利用（主な装置：大判プリンター、シールプリンター等 2D 出力、商品撮影システム、高速造形機・試作用 3D 切削機等）、創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を活用した高度産業人材育成セミナー（ブランド確立実践ワークショップ）や造形の基本となる 3D-CAD ソフト講習会を数多く開催している。

(1) 保有機器

インダストリアルデザイン支援

グラフィックデザインシステム（フォトショップ、イラストレータ）、大判プリンター、印刷カンパ用プリンター、シールプリンター、3D 切削モデリングマシン、映像編集システム、スタジオ撮影システム

製品設計支援

三次元モデリングシステム、三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析 他）、非接触三次元デジタル計測システム、卓上 3D スキャナー、高速造形機（大型機、高精細機 2 台）、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃性解析システム、非接触同時多点計測システム

(2) 高度産業人材育成（ブランド確立実践ワークショップ）

事業化＝ブランド化のための「商品企画基礎講座」「販売促進企画講座」に加え、サービス産業人材（デザイナー）育成のために事業構想からマーケティングまでを企業にアドバイスできるデザイナーを育成するために「デザインアドバイザー養成講座」を新たに開催した。

平成 26 年度のシステムデザインセクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

システムデザインセクター利用実績（件）

平成 26 年度利用実績	32,640
--------------	--------

3.3 実証試験セクター

「実証試験セクター」では、中小企業の安全で信頼性の高い製品を開発するために必要な、温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズの試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援ができるよう環境試験機器を集約した。

平成 26 年度は、迅速かつ効率的な試験サービスの拡充と、各種規格などに対応した質の高い試験業務の拡大を行った。

(1) 実証試験セクターのサービス拡充

実証試験セクターは、環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度の各技術分野におい

て製品の品質評価支援を行っている。

本部 2 階にある実証試験セクター窓口では、温湿度試験機などの機器利用予約情報、稼働状況、装置仕様を 60 インチディスプレイなどにより表示・提供している。また、装置と機器利用の概要をまとめたわかりやすい機器利用ガイドについては、強度試験編を新規に作成するとともに、平成 25 年度に作成した恒温恒湿槽編と振動・衝撃・EMC 試験編の内容をリニューアル、配布した。

ホームページでは、温湿度試験機や EMC 試験機、万能試験機など、34 機種 of 機器利用予約情報、機器仕様などの提供を行っている。また、ウェブサイトからのオンライン予約可能機器を 4 機種追加して、合計 29 機種に拡大した。

(2) 対応可能な規格試験の拡大

減圧恒温槽および雷サージ試験機を導入してマニュアルを整備した。減圧恒温槽の導入により、減圧恒温下での規格試験（IEC60068-2-13、RTCA/D0-160C 等）が可能になった。また、雷サージ試験機の導入により、更新されたサージイミュニティー試験（IEC61000-4-5 ed. 3）への対応が可能になった。

(3) 試験所認定および校正事業者登録による国際化支援

鉄鋼（金属材料引張試験）について、試験所認定取得への取り組みを行い、平成 27 年 1 月 26 日付で JNLA 登録認定された。電気（直流抵抗器）および温度（熱電対）の校正試験については、平成 25 年度に引き続き JCSS 校正試験を実施した。

(4) 利用促進 PR 活動

本部4セクターを1冊にまとめた紹介パンフレットを作成し、認知度向上と利用者増、事業目標達成につながるPR展開を行った。ホームページでは実証試験セクターサイトの充実、強化を図り利便性を向上させた。また、PR用動画を展示会や見学などで活用した。

平成 26 年度の実証試験セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

実証試験セクター利用実績（件）

平成 26 年度利用実績	67,362
--------------	--------

3.4 生活技術開発セクター

(1) 生活技術開発セクターの役割・機能

生活関連製品に求められる「快適・健康」、「安全・安心」、「使いやすさ」に関する機能・性能についての評価機器を充実し、感性工学や生理計測に基づく高付加価値なものづくりを支援している。

(2) 生活製品開発ラボの新設

安全性評価室のレイアウトを変更し、生活製品開発ラボを平成26年10月に新設した。インクジェット式カラー3Dプリンターや3Dハンディスキャナ、レーザー加工機を新たに

整備し、生活雑貨類、福祉用具、スポーツ用品、医療用品等の試作にも対応できる体制とした。インクジェット式カラー3Dプリンターは12月より機器利用を開始した(205件)。

(3) 利用促進に向けた活動

1) 一周年記念講演会および施設公開の開催

① 記念講演会 (第一ホテル両国)

第一部 基調講演(10月8日)(参加者:85名)

講師:山岡 俊樹氏(京都女子大学家政学部生活造形学科教授)

題目:「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」

第二部 事例紹介

人間工学、感性工学を利用した製品開発事例について、独立行政法人産業技術総合研究所、富山県、静岡県、岐阜県、東京都の各公設試等から紹介

② 施設公開 (10月9、10日)

日射環境試験装置、におい識別装置等の評価機器や編機やカラー3Dプリンター、レーザー加工機等製品化支援機器の実演を中心に開催。

2) 国際福祉機器展への出展(10月)

高齢者、身障者向けの製品開発支援のPRのため、都産技研として初めて国際福祉機器展に出展した。「バイオフィードバックシステムを利用した運動支援システム」、首都大学東京との連携研究成果「安全機能付き電動車椅子(電子・機械グループ)」等、研究開発成果、技術支援を紹介した。

3) 各メディアによるPR

日刊工業新聞による取材・記事掲載や繊維学会誌への広告掲載を行った。

4) 見学の受け入れ

スポーツ用品業界、生活関連製品メーカー、クリーニング業界、東京商工会議所、経済産業省などから見学受け入れ。

(4) 外部機関との連携

1) 他県公設試験研究機関との連携推進

一周年記念講演会終了後に岐阜県生活技術研究所、富山県工業技術センター生活工学研究所、静岡県工業技術研究所、産業技術総合研究所等と意見交換を実施した。今後も情報共有し、連携を推進していく。

2) 墨田区との連携推進

墨田区と協定を締結した(11月)。

(5) 人材育成

都産技研職員の人間工学分野の能力向上を目的とし、専門家による勉強会を実施した。多くの職員が受講でき、日々の業務に役立てられるよう、外部講師委託のための新たに「特任技術アドバイザー」制度を立ち上げた。元長岡技術科学大学副学長 中村 和男氏に委託し、平成26年7月~27年2月までに全7回(各2時間程度)の勉強会を開催し、職員の能力向上を図った。

(6) 利用実績

1) 機器利用・相談事例

- ① 日射環境試験装置(太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響)
 - ・自動車運転時の快適性評価(輸送機器製造業)
 - ・大型液晶ディスプレイ付き自販機への影響(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ② 生理計測装置
 - ・おむつ着用時の動作解析(衛生材料製造業)
 - ・サポーター着用時の筋電計測(スポーツ用品製造業)
- ③ インクジェット式カラー3Dプリンター
 - ・ブロック玩具の試作(玩具製造業)
 - ・ナビゲーターシステム用ケースの試作(電子機器製造業)

平成 26 年度の生活技術開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

生活技術開発セクター利用実績(件)

平成 26 年度利用実績	15,842
--------------	--------

3.5 ロボット開発セクター

「ロボット開発セクター」は、ロボットに関連するものづくりを支援するために、メカトロニクスから発展して今年度新設した。ユーザーの利便性を向上するため、既存のメカトロニクス分野の往復動耐久試験機、落下試験機、モーションキャプチャー等の依頼試験および機器利用体系を見直した。また、ロボット開発支援室、ロボット走行試験開発室、耐久性試験室を新設し、ロボット開発支援体制の強化を図った。また、高度人材育成を目的に、ロボット開発支援室にロボット開発ワークベンチ、移動ロボット、産業用ロボット、各種機器を設置し、平成 27 年度の本格運営に向け講習会を試行実施した。

(1) ロボット開発セクター開設に向けた取り組み

1) レイアウトの変更

中小企業におけるロボット開発支援と高度人材育成のために評価・試験室をロボット開発支援室に改名し、移動ロボットおよび産業用ロボットが開発可能なワークベンチ等の機器を強化した。また、機械システム実験室をロボット走行試験開発室とし、ロボットの走行実験のために、位置計測が可能なモーションキャプチャーおよび段差、スロープを設置した。落下試験室を耐久性試験室とし、ロボットの耐久試験および往復動耐久試験機の利便性を向上した。

2) 機器整備

LabVIEW 研究室ライセンス、LabVIEW Developer Suite×6、モーションキャプチャー、開発ワークベンチ×6.25 mmの段差、40 mmの段差、5 度のスロープ、10 度のスロープ、クラッシュパッド等を設置整備した。

(2) ロボット開発体制の強化

1) 人員の強化

ロボット開発の人員を強化し、機構、電子情報、安全、ソフトウェアを専門とする職員を増員した。

2) 連携の強化

ロボット産業をより活性化させるために一般社団法人日本ロボット工業会、ベイエリアロボティクス研究会、東京都ロボット研究会等と連携強化を図り、独立行政法人産業技術総合研究所、首都大学東京、芝浦工業大学等と共同研究を開始した。

平成 26 年度のロボット開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次のとおりである。

ロボット開発セクター利用実績（件）

平成 26 年度利用実績	5,854
--------------	-------

3.6 先端計測加工ラボ

(1) 先端計測加工ラボの開設

城南支所の位置する城南地域は、機械器具・金属製品製造や表面加工業のトップクラスの中小企業が集積している。また、海外への進出意欲の高い企業が多く、大田区や公益財団法人大田区産業振興協会など地元機関の支援活動も盛んである。

欧州への海外展開を基軸とした研究開発型企業活動の推進を目指して、航空機・医工連携産業支援および中小企業の海外展開を支援するため、城南支所の事業を再編整備し、先端計測加工ラボを平成26年12月に開設した。

(2) 先端計測加工ラボの機能

1) リバースエンジニアリングに必要な「計測→加工→計測」を総合的に支援

接触式・非接触式寸法測定機、三次元デジタイザ、X線透視・CTシステムなどの寸法測定装置を活用し、設計図の無い部品や製品の寸法を計測する。それらを試作加工できるデータに変換した後、AM（光造形装置）、AM（熔融積層造形装置）三次元レーザー加工機などの加工装置で三次元の造形を行う。

2) 製品の特性評価と安全性の確認

電子顕微鏡による破断面解析、ICP質量分析装置による局所分析や溶出試験、オージェ電子分光分析装置による表面分析、グロー放電質量分析装置による材料純度評価、大型引っ張り試験機による材料強度試験、X線透視による製品内部の観察などを行い、製品としての信頼性を包括的に確保する。

(3) 新設整備

大規模な室内改修工事を実施し、1階に先端計測加工ラボ第一室、地下1階に先端計測加工ラボ第二室を整備した。先端計測加工ラボ第一室では、リバースエンジニアリングを総合的に支援し、先端計測加工ラボ第二室では、製品の特性評価と安全性の確認を行う施設として整備した。新規に整備した機器は以下の6点である。

- ・非接触式三次元寸法測定機
- ・三次元デジタイザ
- ・分析機能付き走査型電子顕微鏡
- ・AM（熔融積層造形装置）
- ・精密万能試験機
- ・二重収束型 ICP 質量分析装置

(4) 利用促進に向けた活動

1) 広報活動

① プレス発表（2回）

② 広告掲載

日刊工業新聞、TIRI NEWS、アーガス 21（公益財団法人東京都中小企業振興公社広報誌）、テクノプラザ（公益財団法人大田区産業振興協会広報紙）

③ パンフレット作成

新設案内パンフレット：17,000部

城南支所・先端計測加工ラボ事業案内（第1版10,000部 第2版2,000部）

先端計測加工ラボ利用料金案内（30,000部）

先端計測加工ラボオープン記念セミナー案内チラシ（3回計900部）

2) 開所式の開催（12月15日）

開所式典、事業紹介、見学会、記念講演会を実施。地域企業、海外展開を目指す企業、業界団体、公設試、大学関係者などを招待（参加者約140名）。

3) 施設公開・展示会への出展

① 第7回大田区加工技術展示商談会（6月）

② 第10回さわやか信用金庫ビジネスフェア（6月）

③ 施設公開（10月）

④ 第4回おおた研究開発フェア（施設公開と同時開催）

⑤ 産業交流展（11月）

4) オープン記念セミナー

企業向けに見学会付き無料セミナーを3回開催した。

① 製品評価のための精密測定・非破壊検査、破断面の見方（1月）

② ICP 質量分析法による微量分析と局所分析（2月）

③ 3Dプリンターによる新しいものづくり～活用事例の紹介（3月）

5) 見学の受け入れ

中小企業、連携金融機関、連携団体、大学、公設試験研究機関などから見学受け入れ

(5) 利用実績

1) 依頼試験事例

① 非接触式三次元寸法測定機

歯車測定・解析（歯型歯すじ、噛合い）、インプラント（医療用材料）の寸法計測

② 熱分解ガスクロマトグラフ質量分析装置

医療用ステンレス製品表面の汚染状況の評価

③ X線透視・CTシステム

炭素繊維配合プラスチック(CFRP)の繊維配向性（炭素繊維複合材料で軽量化高強度を実現し航空機内応用可能）

2) 開設後年度末までの先端計測加工ラボの依頼試験および機器利用の合計利用実績

先端計測加工ラボ利用実績（件）

平成 26 年度利用実績(12月～3月)	4,791
----------------------	-------

3.7 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、オーダーメイド開発支援事業を平成 21 年 6 月に開始した。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野で、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価等も対象とした。複雑で高度化する企業のニーズに対し、従来制度である依頼試験や受託研究での対応では、支援内容が制度にマッチしない事例が発生していたが、オーダーメイド開発支援事業の開始により、都産技研が保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を有効に支援できるようにした。成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し、契約を結ぶことも可能である。

平成 26 年度は、440 件のオーダーメイド開発支援を実施した。

平成 26 年度オーダーメイド開発支援例

開発支援品	開発支援事項	目的
人造大理石	屋外製品の耐久性評価	性能評価
半導体部品	シミュレーションによる放熱評価	製品開発
家庭用電気製品	騒音低減と音質改善対策	製品開発

平成 26 年度実績

440 件	15,733,670 円
-------	--------------

3.8 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業を支援する施設として、平成 18 年度より「製品開発支援ラボ」を旧西が丘本部に 3 室設置し運営を開始した。中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に、平成 22 年 2 月、多摩テクノプラザ開設時に 24 時間利用可能なラボを 5 室設置、平成 23 年 10 月、本部開設時には新たに 18 室設置し、平成 24 年 10 月からは増室により 19 室とし、合計 24 室を製品開発支援のために提供している。

製品開発支援ラボは、①都産技研の技術支援を得ながら効率的に技術開発できる、②24 時間利用できる、③ラボマネジャーが各種相談に応じ製品開発、事業化をサポートする、などの特徴がある。また、本部には機械加工機器、電気試験機器などを整備した試作加工室、ドラフトチャンバーや精密天秤などを整備した化学実験室を設置し、迅速に製品開発できるよう支援の充実に努めている。ラボマネジャーは公募により 2 名を選定し、委嘱している。

入居者はホームページやメールニュースなどで公募し、入居者選定審査会において審査の上、選定している。平成 27 年 3 月 31 日現在、本部、多摩テクノプラザのいずれも満室の状況である。

本部

室番号	企業名	利用の概要	契約期間
301	アイリックス(株)	レーザーラマン分光装置の開発・製造	平成25年 6月 1日 ～平成28年 5月31日
302	美浜(株)	電気を使用しない触媒ヒーターの開発と製品化	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
303	(株)NejiLaw	「史上初の緩むことのないネジ技術」の各産業分野、各種製品への応用、実用化	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
304	(株)サイトライン・ソリューションズ	マイクロアレイや次世代シーケンサーのデータ解析システムの開発	平成25年10月 1日 ～平成27年 8月31日
305	エンネット(株)	リチウム二次電池等の劣化診断技術の開発	平成24年10月 1日 ～平成27年 9月30日
306	(株)CICS	加速器を用いたホウ素中性子捕捉治療システムの実用化	平成25年10月 1日 ～平成28年 9月30日
307	(株)アトシン	高齢者の安否確認・位置検知機能を有した見守りシステム等を開発	平成25年11月15日 ～平成28年10月31日
308	ヤマト化工(株)	漆と植物繊維による成形材料「サステイナブル」事業の効率的な事業推進	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
309	ジョイントリンク(株)	組込み系製品と関連 IT サービスの開発	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
310	カムイ・イノベーション(株)	画像処理技術の開発	平成26年 4月 1日 ～平成29年 3月31日
311	(株)ジャパンユニックス	レーザーならびに超音波はんだ付けロボットの研究開発 はんだこて先具材の研究開発	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年 4月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
312	(株)新日本電波吸収体	小型無線機器及び EV/HV 車 ECU ユニット向けノイズ吸収抑制塗料の開発・評価および効果検証	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日
	(株)アロマビット	匂いセンサの開発	平成26年10月 1日 ～平成29年 9月30日
313	(株)バイオマステクノロジー	バイオマス樹脂成型加工品の分析、評価、課題抽出および解析等多様な要求事項に対する課題解決	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
314	(株)ティ・エフ・ディ	光波、電磁波を応用した臨床検査、計測機器の研究と開発	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
315	サンケイエンジニアリング(有)	加熱機器(過熱水蒸気、過熱水蒸気プラズマ等)の開発および各業界での実用化に向けた共同開発	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日 平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日

316	(株)ジャパンリフォーム	マンション・複合ビルに伴う維持管理・保全における改修工法・技術研究	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日
	日本電熱(株)	過熱蒸気発生機器関連の開発 爆砕処理とそれによる残渣の利用開発	平成26年10月 1日 ～平成29年 9月30日
317	大東潤滑(株)	グリースやエアゾール、エンジニアリング・プラスチック等の新製品の設計 開発および性能等実験調査	平成25年10月 1日 ～平成26年 9月30日
			平成26年10月 1日 ～平成27年 9月30日
318	(株)MIRAI	レアメタル等希少金属の精製方法の研究 開発および地熱エネルギーの研究および開発等	平成23年10月 1日 ～平成26年 9月30日
	(株)TBM	フィルター高充填シートの開発	平成26年11月 1日 ～平成29年10月31日
319	(株)CDM コンサルティング	水熱爆砕処理技術を利用したセシウム 除去システムの開発等	平成24年 4月 1日 ～平成27年10月31日

多摩テクノプラザ

室番号	企業名	利用の概要	契約期間
ラボ 1	(株)ヒサワ技研	大電流回転接続コネクタの開発 高温環境用接続コネクタの開発	平成22年 8月 1日 ～平成25年 7月31日
			平成25年 8月 1日 ～平成26年 7月31日
			平成26年 8月 1日 ～平成27年 7月31日
ラボ 2	(株)PARAM	電子ビーム描画装置等試作開発	平成24年11月 1日 ～平成27年10月31日
ラボ 3	(株)ティケイディ	プラスチック研磨材の開発	平成23年12月 1日 ～平成26年11月30日
	Cambwick Healthcare(株)	抗酸化ストレス治療用の治療器の開発	平成27年 2月22日 ～平成29年11月30日
ラボ 4	EVTD (株) (旧自動車両技術開発 (株)平成 24 年会社名変更)	リチウムイオンバッテリーのマネジメント システムの研究開発	平成22年 9月 1日 ～平成25年 8月31日
			平成25年 9月 1日 ～平成26年 8月31日
			平成26年 9月 1日 ～平成27年 8月31日
ラボ 5	(株)MITOMI	遠赤外線放射材料や面状シートヒーター 等の開発	平成24年 9月 1日 ～平成26年 8月31日
			平成26年 9月 1日 ～平成27年 8月31日

3.9 共同研究開発室

競争的資金導入研究や共同研究などを中小企業と都産技研が共同で実施するテーマについて、迅速に成果を出せるよう、研究の実施場所として共同研究開発室を3室提供している。共用を原則とするが、共同研究開発室運営会議で審査し承認が得られた場合には、6ヶ月を限度に専用使用することができる。共同研究開発室の利用者は、試作加工室や化学実験室など製品開発支援ラボの共用利用施設も利用することができ、研究開発に活用している。平成27年3月31日までの利用状況は、3室7テーマである。

本部

室	共同研究実施者	テーマ	使用期間
391A	東京大学	提案公募型研究「等質粒径カーボンオニオンの合成および弾性球接触を利用した摩擦制御への応用」	平成25年12月27日 ～平成26年 3月31日 (専用) 平成26年 4月 1日 ～平成27年 3月31日 (共用)
391B	(株)システムクラフト	耐久性とコスト対性能比を改善したロボットベースの開発	平成25年12月28日 ～平成26年 6月30日 (専用)
	(独)産業技術総合研究所	安全技術を導入した遠隔ショッピングロボットの開発	平成26年 9月 1日 ～平成27年 2月28日 (専用)
392	(株)タンケンシールセーコウ	CVD 多結晶ダイヤモンド皮膜を用いたメカニカルシールの研究開発	平成24年10月11日 ～平成27年 2月28日 (共用)
	首都大学東京	放射線イメージングデバイスの開発 (フォローアップ)	平成25年 7月 3日 ～平成27年 3月31日 (共用)
393	アイリックス(株) 東京医科大学	ラマンイメージング微細レーザーマイクロダイセクターの開発	平成26年11月27日 ～平成27年 9月30日 (共用)
	グローバル・インターネット・ジャパン(株)	音声通信可能な3Gシールドの開発	平成27年 2月 4日 ～平成27年 3月31日 (共用)